

マスコミも広告代理店も官僚の天下りと癒着している、

経済企画庁総合計画局長も**広告代理店・電通**顧問に天下り

[鹿島平和研究所のホームページ](#)

同「[分析・意見・批評](#)」牛嶋俊一郎

「[しんぶん赤旗](#)」より引用

報道機関が若年者をニートやフリーターという括りで印象操作をし始めた頃に（経済企画庁総合計画局長）牛嶋俊一郎氏が”電通”顧問へと天下りしている事実はなんだろうか、

人事院首脳ポストは50年前から「マスコミOBの指定席」

2月4日19時55分配信 J-CASTニュース

人事院が政府の国家公務員制度の改革案に反対している中で、人事院とメディアとの「親密な関係」が明るみに出た。あまり知られていないことだが、総裁を含む3人の「人事官」は、国会の同意が必要な人事で、そのうち1人は「マスコミOBの指定席」という状態が続いているのだ。その結果、「これでは報道機関は人事院を批判することはできないのでは」との声もあがっているという。

読売新聞出身者2人、日経・朝日・毎日・NHKが1人ずつ

谷公士人事院総裁は2009年2月3日、「私どもの基本的な考え方について、国会で説明することになる」と、政府に対して対決姿勢を示したのに続いて、翌2月4日朝にはTBS系の情報番組「朝ズバッ！」に生出演し、

「人事院制度を根底から改めることに『絶対反対』とまでは言っていない。が、今度は手続きが違うのではないか」

「(自分は)人事院が設けられた意味を国民に申し上げて行く立場」

と、持論を改めて展開した。政府と人事院との溝が埋まる気配は見えない。

ところが、ここに来て、人事院の「メディア対策の上手さ」を指摘する声もあがりつつある。例えば産経新聞は2月4日の1面で、谷総裁の特集記事を掲載。人事院が、ひんぱんに「記者レク」をこまめに行っていることを指摘している。さらに、閣僚経験者からは、

「報道機関が人事院を批判できるわけがない」

との声が漏れているのだという。

その理由は、人事院の組織構成の特殊さにある。人事院は、3人の「人事官」から構成されており、その中から総裁も選ばれる。いわば首脳ポストに当たる「人事官ポスト」3つのうち1つが事実上「マスコミOBの指定席」になっているのだ。

人事官は、国会の同意を得た上で内閣が任命する、いわゆる「国会同意人事」で、任期は4年。国会の訴追による弾劾裁判を経なければ罷免することはできないなど、きわめて強い身分保障が与えられている。その一角に、マスコミOBが収まっている形だ。なお、現職のマスコミ出身の人事官は、日経新聞の常務取締役名古屋支社代表を務めていた小沢治文氏で、現在は2期目だ。

実はこの「マスコミ指定席」、1953年以来続いており、「マスコミOB人事官」は、小沢氏を含めて6人いる。そのうち、読売新聞出身者が2人で、日経・朝日・毎日・NHKの出身者が1人ずつだ（もっとも、「NHK出身」とされる佐野弘吉氏は、NHKに入局する前は朝日新聞の記者をしていた）。

50年以上前に「マスコミOB枠」ができる

では、この「指定席」、どのようにして出来上がっていたのだろうか。過去の記録をさかのぼっていくと、朝日新聞で論説委員を務めていた島田巽氏が1965年に人事官に選ばれた時から、「指定席」が固定化したようだ。

「政府はこんどの人事官選考に当って(1)現在の神田氏が報道関係出身者なので、後任も報道関係から起用する(2)現在の人事官のうち佐藤達夫総裁が東大出身、佐藤正典人事官が九大出身なので、私学出身者を起用することとし、この結果、島田氏に落ち着いたものである」(1965年2月18日、朝日新聞朝刊)

さらに12年さかのぼって、1953年に初の「マスコミOB人事官」が登場した時の経緯を調べてみると、意外なことが明らかになる。初の「マスコミOB人事官」は、毎日新聞で主筆や常務を務めた神田五雄氏なのだが、神田氏の起用が固まった時の紙面には、こう経緯が明かされているのだ。

「人事官の後任については緒方官房長官の意向もあって言論界から起用する方針をきめ、神田氏と元朝日新聞社社長長谷部忠氏の両氏について人選を進めていたが、神田氏にきまったものである」(1953年1月29日、朝日新聞夕刊)

記事中の「緒方官房長官」というのは、副総理も務めた緒方竹虎氏で、かつては朝日新聞の主筆を務めたこともある。緒方氏自身、自らの「マスコミ経験」を国会で披露、神田氏の起用に理解を求めている。

「選考を進めました結果、新聞社の人事は、私自分が、新聞社出身でありますので、多少心得ておりますが、普通の事務に当る編集、それから技術、各方面に亘りまして、なかなか面倒な人事でありまして、それを相当の期間扱って評判もよかつた人でありますので、この人ならば、(技術的な面と、そうでない面の)両面を兼ねて行けるといふ、私実は確信を得ました」(1953年2月2日、参議院議院運営委員会)

いわば、50年以上前に「マスコミOB」自身が、国会同意人事に「マスコミOB枠」を設けていた形で、それが現在まで続いている、との見方も出来そうだ。

人事官以外にも、国家公安委員会委員など「マスコミ指定席」が存在するポストも少なくない。今後、メディアと「官」との距離感が改めて問われることになりそうだ。

谷人事院総裁「ミスター渡り」の異名 メディア操作し組織防衛 より引用<http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/090203/plc0902032151018-n1.htm>

メディア対策も秀でている。甘利氏との直接折衝の度に、谷氏らは担当記者に入念な説明を行い、人事院側の主張を展開。3日の決定までに計5回の記者ブリーフを行ったほか、論説委員へも説明会を続けた。

また、昭和28年以降、人事官3人のうち1人は報道機関の幹部経験者の指定ポストで毎日、朝日、読売、NHK、日経の退職幹部が歴任してきた。閣僚経験者は「報道機関が人事院を批判できるわけがない」と打ち明ける。

関連サイト

(自動検索による外部リンクリストです。)

- [2009-02-05のブックマーク\(BlogPet\)](#)
- [日本を憂う-天下りと国と国民とマスコミと官僚](#)
- [マスコミネタ2題@電波利権&捜査情報漏洩で停職3ヶ月。](#)
- [東電からの献金が途絶えると同時に破産](#)

- [菅直人氏の「政治とカネ」事件捜査が始動し立件か](#)
- [菅直人氏の「政治とカネ」事件捜査が始動し立件か](#)
- [菅直人氏の「政治とカネ」事件捜査が始動し立件か](#)
- [菅直人氏の「政治とカネ」事件捜査が始動し立件か](#)
- [4．米国覇権主義者の仕掛ける円高ドル安演出の前、必ず何か ...](#)
- [ココまで来れば確認書の日付などを詳細な科学的分析をもって ...](#)
- [環境省 汚染瓦礫の拡散を法令化、総務省 マスゴミの減税を画策](#)
- [\[防\]フジテレビ騒動は「テレビの落日」になるか](#)
- [\[雑誌\]代議制民主主義否定のススメ](#)
- [雪虫や](#)